

# 真室川町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

## 1 目標

真室川町耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般町民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。これらを実現するため、耐震化に向けた啓発や個別訪問等の総合的な取り組み計画を定めた、真室川町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）を策定する。

アクションプログラムでは毎年度、住宅耐震化に係る取り組みをホームページに記載し、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進する。

## 2 位置付け

真室川町耐震改修促進計画に基づきアクションプログラムを策定する

## 3 取組内容・目標・実績

計画	令和5年度取組内容	令和5年度目標															
	<b>【財政的支援】</b> ①木造住宅の無料耐震診断を実施する。 ②住宅の耐震改修工事費（補強設計費等含む）に対する補助を実施する。 <b>【普及啓発等】</b> ①住宅所有者に対する直接の啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な宛名入りダイレクトメールを送付する。</li> <li>旧耐震の住宅が密集している地域を重点的に戸別訪問する。</li> </ul> ②耐震診断実施者に対する耐震化の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>戸別訪問を実施した住宅所有者の意向を確認し、必要に応じて補助制度の説明を行う。</li> <li>耐震診断を行う所有者に対し、診断完了時に所有者の意向を確認し、必要に応じて補助制度の説明を行う。</li> <li>耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない住宅所有者に対し、戸別訪問を実施する。</li> </ul> ③改修事業者の技術力向上等 <ul style="list-style-type: none"> <li>県と連携し、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を実施する。</li> <li>耐震改修事業者リストを町公式ホームページで公開する。</li> </ul> ④一般への周知普及 <ul style="list-style-type: none"> <li>町広報及び町公式ホームページ等を通じて耐震改修の必要性の周知を行う。</li> <li>町民向けの耐震説明会等を実施する。</li> <li>パンフレットやチラシ等により制度概要等の周知を行う。</li> </ul>	・耐震診断実施件数：2件 ・耐震改修実施件数：1件  <b>前年度までの実績</b> （単位：戸） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造耐震診断</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>木造耐震改修</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	木造耐震診断	1	0	1	0	木造耐震改修	0	0	1	0
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度													
木造耐震診断	1	0	1	0													
木造耐震改修	0	0	1	0													
		<b>前年度（令和4年度）の課題</b> 今年度は申請件数が0件となった。診断については町で全額補助となることから、町が主催しているイベント等でチラシ配布やダイレクトメール等、普及啓発を強化していく。															
		<b>改善策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>山形県建築士会と連携した普及活動</li> <li>補助制度の概要チラシのデザイン見直し</li> <li>ホームページへの掲載</li> <li>広報や区長文書の周知頻度の増加</li> <li>対象住宅への戸別訪問、ダイレクトメール送付を実施し、周知の徹底を図る</li> <li>事業者あての補助事業説明会だけでなく、町民向けの説明会若しくは相談会を開催する。</li> <li>模型等の展示を行う。</li> </ul>															
		<b>検証・公表</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会経済状況や関連計画の改定、アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、必要に応じて検証し、見直しを行う。</li> <li>アクションプログラムの取組に伴う実施・達成状況について、町公式ホームページで公表する。</li> </ul>															
自己評価	<b>前年度（令和4年度）の取組実績</b> ① 区長文書を通じて耐震改修の必要性の周知を行った。 ② 対象者にダイレクトメールの送付を行った。 ③ 窓口で防災ベッドの模型展示を行った。 ④ 山形県が作成した耐震改修事業者リストをHPで公開した。																